

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日：令和6年 7月11日

更新日：

政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある 快適なまちの形成	施策主管課	ふるさと振興課
施策No.	24	施策名	移住・定住人口の拡大	施策主管課長名	竹内 みちる
施策関連課名		政策推進課、秘書課、芦安窓口サービスセンター、農政課、管理住宅課			

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
A) 市民		A	人口	人
B) 市外の人		B		
		C		
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
		①	社会減(転出者)	人
		②	社会増(転入者)	人
A) 市内に住み続ける		③	南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合	%
B) 市内に移住する		④		
成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	市外への転出状況を示す／市民が市内に住み続けることが意図なので、成果指標とした。		
	②	市内への転入状況を示す／市外の人が市内に移住することが意図なので、成果指標とした。		
	③	住み続けたい市であるか市民の評価を示す／市内に住み続けたいと思う市民が多ければ、将来市から出ていく市民が減り、仕事や進学などの事情でいったん転出しても戻ってくる可能性が高くなる。また、市民が市内に住み続けたいと思う魅力のある市であれば、移住を希望する人にとっても選択肢に入りやすくなると考え、成果指標とした。		
	④			
成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	戸籍市民課が県に提出(毎年2月中旬)する「住民基本台帳関係年報」の中の転出者の数値		
	②	戸籍市民課が県に提出(毎年2月中旬)する「住民基本台帳関係年報」の中の転入者の数値		
	③	市民アンケート『南アルプス市に住み続けたいと思いますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合		
	④			

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A	人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
				実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395	71,434	71,511	
	B		見込み値											
			実績値											
C		見込み値												
		実績値												
成果指標	①	社会減(転出者)	人	目標値	-	-	-	-	-	1,973	1,958	1,944	1,929	1,913
				実績値	1,988	2,137	1,927	1,995	2,118	2,092	1,845	1,967	1,854	
	②	社会増(転入者)	人	目標値	-	-	-	-	-	2,023	2,008	1,994	1,979	1,963
				実績値	1,963	2,005	1,845	2,018	2,157	2,149	2,214	2,405	2,255	
	③	南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	68.6	70.2	71.8	73.4	75.0
				実績値	-	-	-	67.0	66.0	74.2	73.3	71.6	69.8	
	④			目標値										
				実績値										
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
①	進学や就労等により転出する18歳から20歳代の割合は、今後も一定数はいるものと考え、成り行き値と同数を目指値に設定する。 (転出者の成り行き値＝転出者／転入者の割合の4年間の平均値を当該年度の転入者成り行き値に乘じて算出)													
②	現在の子育て支援策は、県内でも高水準にあるため、このままでも一定数の転入者は確保できるものとする。 今後は、企業誘致による就労環境やさらなる子育て支援の充実を図ることとしているため、平成30年度の社会増減数の参考として、転出者数+50人を転入者数の目標とする。													
③	2019年から設定したアンケート項目のため実績値がないので、現状値(67%)をベースに目標値を設定する。 約3分の2の割合を4分の3に向上することを目標値に設定する。													
④														

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
・市内に定住する。 ・(市の者)本市に移住する。 ・(行政と協働)本市の魅力、住みやすさをSNS等により発信する。 ・空き家の維持管理を行う。	・市民や移住を希望する者の声を聞き、住みやすいまちづくりを進める。 ・市外に向け、本市の魅力、住みやすさを発信する。 ・本市に「行ってみたい」、「住んでみたい」と思わせるイベントやキャンペーンを展開する。 ・市営住宅の適正な管理を行う。 ・過疎地域である芦安地区に関しては豊かな自然など地域性を生かした地域活性化策を計画的に実行する。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・市の人口は、少子高齢化の影響により、人口は緩やかに減少する。特に、高校卒業者の多くが都市部に進学するため、20～30歳代の人口は著しく減少する。 ・大規模な家族構成(3世代同居)は減少し、核家族化により世帯数は増加する。 ・人口減少、核家族化の進行により、空き家が増加する。 ・市営住宅の老朽化が進む。市営住宅の効率的で円滑な更新と予防保全的な維持管理を図るため、令和元年度に「市営住宅長寿命化計画」を策定する。 ・総務省では、過疎地域について新たな過疎対策の理念や「過疎」の名称などについて検討(令和元年7月、過疎問題懇談会)を行っており、変更などが想定される。 ・現行の過疎地域自立促進特別措置法が令和2年度末までとなっているため、現在、次期法制度等が検討されている。	・若者の雇用を増やしUターンをしやすくするため、企業等の誘致を望む声が多くなっている。 ・子育て世帯の定住を増やすため、子育て支援策(医療費、保育料、給食費の無償化等)の充実を望む声が多くなっている。 ・議会から、市営住宅や一般住宅の耐震化、人口減少に伴う定住促進について意見が寄せられている。(一般・代表質問) ・議会から、芦安地区の活性化策などについて検討すべきとの意見が寄せられている(これに基づき芦安グランドデザインを策定)

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数		31	30	32	33	33
(予算額の 内訳)	関連事業予算額(単位:千円)	207,261	176,062	265,631	297,194	292,354
	国庫支出金	25,953	35,938	40,080	53,570	42,975
	県支出金	2,290	1,907	8,007	20,992	23,022
	地方債	35,000	12,900	53,300	58,800	48,600
	その他	67,762	63,462	68,092	61,950	66,033
	一般財源	76,256	61,855	96,152	101,882	111,724

(1) 目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 目標より高い実績値だった ☒ どちらかといえば目標より高い実績値だった ☐ 目標どおりの実績値だった ☐ どちらかといえば目標より低い実績値だった ☐ 目標より低い実績値だった	・成果指標①「社会減(転出者)」については、目標値の1,929人に対し1,854人で75人の減となった。成果指標②「社会増(転入者)」については、目標値の1,979人に対し2,255人で276人の増となり、いずれも目標値より高い実績値となった。転入者の傾向として、県内からが約6割となっているが県外からの転入者も多く、情報発信や移住促進施策の効果が始まっている。今後も継続して取り組んでいく。 ・成果指標③市民アンケートの「南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合」は、目標値の「73.4%」に対し実績値「69.8%」で3.6ポイント下回った。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 成果がかなり向上した ☒ 成果がどちらかといえば向上した ☐ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかといえば低下した ☐ 成果がかなり低下した	・成果指標①②「社会増減」については、平成30年度から転出を転入が上回る傾向が確認されており、令和4年度は「438人増」、5年度は「401人増」となった。 ・令和5年度の若者世帯定住支援奨励金事業の申請件数は156件で、前年対比32件の増となった。 ※本市を定住地として選定した理由 ①子育て・教育環境 ②土地の価格 ③気候・自然環境 ④地元 ⑤若者世帯奨励金 など 本市の子育て支援策や豊かな自然環境、交通アクセスの向上などにより、若者の定住が増加傾向にある。 ・成果指標③市民アンケートの「南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合」は、令和4年度の「71.6%」から5年度は「69.8%」となり、前年度から1.8ポイント減となった。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☒ かなり高い成果水準である ☐ どちらかといえば高い成果水準である ☐ ほぼ同水準である ☐ どちらかといえば低い成果水準である ☐ かなり低い成果水準である	・成果指標①②については、「住民基本台帳関係年報」については評価時点において未公表のため、以下の類似指標により比較する。 ・「令和5年度山梨県常住人口調査結果報告書(調査期間：R4.10.1～R5.9.30)」では、南アルプス市は381人の社会増となり、県内1位であった。 ・その他の市では、北杜市(184人)、甲府市(155人)、甲斐市(81人)に社会増が確認されている。県全体で569人の増、県内の市全体では388人の増となった。県内の半数以上の自治体が社会減であったが、本市は平成30年度より社会増が続いており、移住定住の支援が充実し、その情報発信が周知され始めたことが要因と考える。 ・成果指標③については、市独自のアンケート調査であり他団体に比較する数値はない。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
・多くの人に南アルプス市を知り、訪れ、滞在し、魅力を体感してもらい、移住先の第一候補となるよう、つながりを深める。 ・南アルプス市への移住・定住の希望をかなえられるよう、支援策を充実する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R6年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R7年度)の方針

基本事業		今年度(R6)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R7)の方針
1	南アルプス市の魅力発信と関係人口の創出	各種支援制度の充実や移住に関する情報を積極的に発信し、移住定住の促進に取り組む。 移住希望者や移住者に向けた移住定住を促進するために必要な情報の発信や推進活動を行う「移住アンバサダー」を公募し移住定住への推進活動を行う。 シティプロモーション事業については、市民のシティプロモーション活動の活性化を図るため、市民参加型シティプロモーション事業を実施し、2件の事業提案を採択し事業執行をしている。また、インフルエンサーによる本市のシティプロモーションに寄与するコンテンツ制作、発信に対して、その経費の補助を行うマスメディア・SNS発信促進補助金を実施し、3件の事業提案を採択し事業執行をしている。市民参加型シティプロモーション事業について、申請件数の減少や、同じ団体による申請により新規性が失われている。 アドバイザーをお願いし、職員の情報発信能力の向上を図る研修を実施する。	「移住アンバサダー」の積極的な活動を支援する仕組みの構築を進める。また移住後の生活がイメージできるような情報の整備や発信を進めていく。 シティプロモーション事業については、マスメディア・SNS発信促進事業の事業内容の見直しにより、事務所に所属しているインフルエンサーの参入を促進し、より効率的に市の魅力発信を行っていく。
2	移住・定住支援の充実	お試し滞在補助やお試し住宅を運用し、移住定住に繋がるよう取り組んでいる。また、HP内にある移住定住サイト「南プスぐらし」で空き家バンク等の情報を積極的に発信している。 お試し住宅と空き家バンクの登録物件の充実が課題となる。	移住のハードルを下げるための「お試し住宅補助事業」を充実させる。現在は芦安エリアに1軒のみ、次年度以降は市街地に確保し、お試し住宅体験が移住に直結するような環境づくりに取り組む。
3			
4			
5			